

# 平成30年度事業計画

平成30年3月28日

一般社団法人 日本建設業連合会

# 目 次

(ページ)

1. 基本方針	1
重点事項1 建設技能者の処遇改善	2
重点事項2 働き方改革	3
重点事項3 生産性の向上	5
重点事項4 建設市場の合理化	6
重点事項5 建設事業の的確かつ円滑な推進	7
重点事項6 インフラ輸出戦略への貢献	9
重点事項7 建設業の社会的責任としての活動	9
重点事項8 建設企業の健全な発展	10
重点事項9 建設業への理解促進	11
重点事項10 東京オリンピック・パラリンピックに向けた 建設業の役割	12
2. 建設業の基本的な課題	14
(1) 東日本大震災からの復旧・復興対策の推進 (復旧・復興対策特別委員会)	14
(2) 福島第一原発事故対策の推進 (電力対策特別委員会)	14
(3) 建設キャリアアップシステムの普及・推進 (建設キャリアアップシステム推進本部)	14
(4) 生産性の向上 (生産性向上推進本部)	14
(5) 週休二日の普及 (週休二日推進本部)	15
(6) 建設業に関する基礎的な調査研究 (総合企画委員会)	15
(7) 広報活動の効果的な推進 (広報委員会)	15
(8) 総合的な環境対策の推進 (環境委員会)	16
(9) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善 (労働委員会)	17
(10) けんせつ小町の活躍推進 (けんせつ小町委員会)	18
(11) 都市・地域政策に関する検討 (都市・地域政策委員会)	18
(12) 震災対策等大規模災害への対応 (災害対策委員会)	18
(13) 建設業の国際化への対応 (国際委員会)	18
(14) 会計基準・税制への取組み (会計・税制委員会)	19
(15) 安全対策等の推進 (安全委員会)	19
(16) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進 (公衆災害対策委員会)	19
(17) 鉄道工事における事故防止活動の推進 (鉄道安全委員会)	20

<b>3. 土木分野の課題</b> .....	20
(1) 公共工事の円滑な実施（公共工事委員会）.....	20
(2) 請負契約制度の改善（公共契約委員会）.....	20
(3) 積算の適正化と資材対策の推進（公共積算委員会）.....	21
(4) 大更新時代に向けた対応策の強化（インフラ再生委員会）.....	22
(5) 土木技術に関する課題への対応（土木工事技術委員会）.....	23
(6) 電力施設建設の推進（電力・エネルギー工事委員会）.....	23
(7) 鉄道建設事業の推進（鉄道工事委員会）.....	24
(8) 海洋開発建設事業の推進（海洋開発委員会）.....	24
<b>4. 建築分野の課題</b> .....	25
(1) 建築設計に関する課題への対応（建築設計委員会）.....	25
(2) 建築生産に関する課題への対応（建築生産委員会）.....	26
(3) 建築における制度に関する課題への対応（建築制度委員会）.....	27
(4) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応 （建築技術開発委員会）.....	27
(5) 住宅に関する課題への対応（住宅委員会）.....	28
(6) 優秀建築表彰事業の実施（優秀建築表彰委員会）.....	28
<b>5. 支部活動</b> .....	29
<b>6. 活動の推進体制</b> .....	30

## 1. 基本方針

我が国経済は、緩やかな回復基調が続いており、個人消費や企業の設備投資が持ち直すなど民需が改善してきている。政府は、こうした状況をデフレからの完全な脱却、民需主導の持続的な経済成長につなげていくため、賃金の改善、子育て支援等による消費支出の拡大や、国内の成長基盤への投資促進に加え、海外の成長市場へのインフラ輸出を推進しており、成長制約要因となる少子高齢化、人手不足への対応として、人づくり革命、働き方改革、生産性革命に取り組んでいる。

建設業界としては、政府のこうした経済政策や産業界の積極姿勢の下で、産業の基本的な責務として、諸々の建設事業を着実に推進するとともに、海外展開力の強化を図る。また、今日の至上命題である担い手の世代交代に確固たる道筋をつけるため、働き方改革と生産性革命を強力に推進することが求められている。

平成30年度においては、日建連は、週休二日の実現と建設キャリアアップシステムの普及という2大事業に、業界の命運を賭けてチャレンジする。

日建連は、我が国建設業の主導的団体として、会員企業はもとより、政府、発注機関、各種業界団体や労働組合など、関係する組織・団体と連携し、建設業界一丸となって、この目標の達成に向けた諸活動を積極的に推進し、その取り組みを通して建設業の後進性の打破と、近代産業への進化に繋げていく。

これこそ、今日の我が国経済の大きな流れに則したものであり、政府と経済界のかつてない積極的なご理解とご支援の下、足元の受注環境が安定し、労働需給が落ち着きを見せる好機を逸することなく、我が国建設業の再生と進化に向けた歴史的な転換期とする。

日建連は、平成30年度においては、こうした基本認識に立って、以下の重点事項を中心として、各般の事業を推進する。

## 重点事項 1 建設技能者の処遇改善

### ① 建設技能者の処遇改善の総合的推進

- 日建連が平成27年4月に取りまとめた「建設業の長期ビジョン」が掲げた目標に向けて若年技能者を確保し、世代交代を実現するため、建設技能者の処遇改善を推進する。

このため、

- ①他産業に負けない賃金水準の確保
- ②社会保険加入の徹底
- ③建退共制度の民間工事における適用促進
- ④休日の拡大（週休二日）
- ⑤社員化等による雇用の安定
- ⑥重層下請構造の改善

の6項目について、長期ビジョンをはじめ日建連や国土交通省がこれまでに策定した諸方策の道筋に沿って推進する。

- 具体的には、
  - ①賃金については、昨年9月に決定した「改めて労務賃金改善の推進について」に従い、公共工事設計労務単価の改定を公共工事だけでなく、民間工事についても賃金の改善に反映させる。
  - ②社会保険については、引き続き会員企業が足並みをそろえて加入を徹底する。
  - ③建退共制度については、関係機関に対して建設キャリアアップシステムとの連携を求めていく。
  - ④休日の拡大については、週休二日の実現を働き方改革の最重要課題として、業界をあげて推進する。
  - ⑤雇用の安定と⑥重層下請については、建設キャリアアップシステムの普及と合わせて改善を図る。
- これらの方策の実施に当たっては、専門工事業者に積極的な取組みを促し、元請として必要な支援を行う。

### ② 建設キャリアアップシステムの普及促進

- 建設キャリアアップシステムは、いよいよ本年4月から技能者登録と事業者登録が始まり、秋には現場登録が開始され、システム全体の運用がスタートする。

日建連としては、昨年12月に策定した「建設キャリアアップシステムの普及・推進に関する推進方策（ロードマップ）」に示した目標の達成に向けて、まずは技能者登録50万人の早期確保を最優先に、会員企業と協力企業が一丸となって取り組む。

- 建設キャリアアップシステムについては、その普及の過程で、不安定な建設技能者の雇用形態の改善や、重層下請構造の合理化に繋げていく努力が重要であり、さらに、同システムの活用による技能者評価制

度の導入や、建退共制度の改善などを求めている。

また、同システムの普及促進は、昨年12月に政府が閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」にも明記されたところであり、日建連としては、週休二日と並ぶ働き方改革の最重点課題として、全建設業界あげての国民運動としてその普及を推進する。

### ③ けんせつ小町の活躍推進

- 生産年齢人口の減少が続く我が国で建設業の担い手の世代交代を実現するためには、女性の活用が不可欠であることから、日建連は、平成25年以来女性の入職促進と、女性が活躍できる環境整備に向けた活動を展開している。今日の政府、産業界をあげた女性活躍推進の気運の中で、建設業がそのトップランナーと目されることを目指したい。
- 「女性が働きやすい現場環境整備マニュアル」および同マニュアルの「チェックリスト」を活用し、建設現場の環境整備を元請の役割として積極的に推進し、現場環境の改善状況を点検する。  
また、技術者、技能者を問わず女性が普通に活躍できる産業を目指し、出産、子育てへの現場工程や人事面の配慮、男性と同等の処遇の確保等を進める。
- 一方、女性技能者の入職促進のため、会員企業の協力会などを通じた支援や、専門工事業界と協力して女性への求人情報の効果的な発信などを進め、育児、介護、小売などのライバル業界に負けずにけんせつ小町を確保する。  
また、地方都市でのセミナーやワールドカフェの開催、けんせつ小町HPの充実などを行い、「建設の世界で、オンナはもっと輝ける」ことを、社会に向けてさらに発信する。

## 重点事項2 働き方改革

### ① 働き方改革の推進

- 「1億総活躍社会」の実現は、人口減少社会において豊かな国民生活と力強い産業社会を牽引する基本理念であり、我々も「5百万建設人総活躍産業」の実現を目指さねばならない。
- 1億総活躍社会の実現のための最も主要な政策課題は「働き方改革」であり、日建連は、建設技能者の世代交代に向けて処遇改善に本腰を入れて取り組んでいるが、この取組みをさらに発展させ、建設業で働く全ての人々の働き方改革を推進する。
- 政府は昨年3月に、長時間労働の是正を柱とする「働き方改革実行計画」を策定した。日建連では、同実行計画に基づく政府や経団連の思い切った支援措置に応える意味を込めて、同年9月に「働き方改革の基本方針」、「時間外労働の適正化に向けた自主規制の試行について」、「週休二日実現行動計画試案」、「改めて労務賃金改善の推進につい

て」の4項目を決定し、働き方改革に取り組む本気度を内外に示したところである。

## ② 週休二日の実現

- 日建連は、昨年9月の試案を基に内外の提言を踏まえ、同年12月、「週休二日実現行動計画」を決定した。

政府の「働き方改革実行計画」を受けて関係省庁や経済界が強力なバックアップをしてくれている中で、週休二日が実現できないようでは、担い手の確保を通じた生産体制の維持は望めず、建設業の後進性からの脱皮はおぼつかない。

- 日建連としては、統一土曜閉所運動をはじめとした活動を展開するとともに、この活動が建設業界を挙げたものとなるよう他の多くの団体や労働組合とも連携して様々な取り組みを行っていく。
- 週休二日の実現に向けては、特に適切な工期の設定など発注者の理解促進と適正な受注活動の徹底を行うとともに、労務賃金の抜本的な改善を図ることが不可欠であり、さらに従来の慣行を捨てる覚悟で現場管理の思い切った見直しを行うことが必要となる。これらを推進するため、会員各社は自社の行動計画（アクションプログラム）に則り、経営者の強力なリーダーシップのもと、全社あげて積極的な取り組みを展開する。

## ③ 長時間労働の是正

- 建設業就業者の実労働時間は、全産業平均よりも年間300時間程度長い。その要因としては、週休二日が定着していないことが大きく、有給休暇の取得率も低い。要は休日が少ない分だけ他産業よりも労働時間が長いので、建設業における長時間労働の是正には、先ずは週休二日の定着であって、これができれば他産業並みの労働時間になる。週休二日が定着して初めて他産業と同列に働き方改革のスタートラインに立つことになる。
- 「働き方改革実行計画」では、労働基準法改正の施行後5年の猶予期間を置いて、建設業に36協定の罰則付き上限規制を適用するとされている。

日建連では、昨年9月、労働基準法改正の国会上程に先立ち「時間外労働の適正化に向けた自主規制」を試行として実施したところであり、会員企業は、長時間労働の是正のための自主計画を立て、日建連はそのフォローアップを行う。

## ④ ワークライフバランスの改善

- ワークライフバランスの改善は、現場で働く建設技能者だけでなく、ホワイトカラーを含めた建設業就業者全体の問題であり、社員や協力会社の声も聞きながら、何が望まれ、何が可能かをそれぞれの職場ごとに考える必要がある。

- 日建連としては、上記②、③のフォローアップを通じて、時間外労働の削減、出産、子育てへの配慮などを含め、取組み事例や成功事例を会員企業に提供する。会員企業は、各社独自の多様な働き方をアピールすることで、各社に相応しい有意な人材の確保につなげる。
- ⑤ 協力会社等との連携
- 週休二日を定着させ、長時間労働を是正するには、協力会社と連携したグループぐるみの取組みが重要であり、下請契約の見直しにも踏み込んだ取組みが必要となる。  
一方、働き方を提案するのは労働組合の役割でもあり、労働組合に前向きな提案を促すことも有意義である。

### 重点事項3 生産性の向上

- ① 「生産性向上推進要綱」のフォローアップ
- 生産性の向上は、建設業の再生と進化を目指す上で働き方改革と並ぶ喫緊の課題であり、働き方改革への支援、協力を発注者に要請するためにも欠かせない業界の自助努力である。  
「生産性向上推進要綱」（平成28年4月策定）の29年度フォローアップでは、共通分野、土木分野、建築分野共に、会員企業の積極的な取組みが見られ、生産性向上に係る日建連指標（現場従事者1人工当たりの施工高）は、28年度で一気に前年度比16%増加した。これは、初年度でもあり、各社が生産性向上に一斉に舵を切った成果と見るべきであって、毎年度これほどの大幅アップは期待できないとしても、引き続き新たな取組みに挑み、生産性を着実に向上させる。
  - 今年度においても、フォローアップを行い、各方策の進捗状況を検証し、その結果を公表するとともに、生産性向上技術の進歩・普及の状況なども踏まえ、必要に応じて、具体策の強化や追加施策の検討等を行い、より一層の生産性向上を推進する。
  - また、本年1月に作成した「生産性向上事例集」の更新等を通じて、会員企業はもとより、建設業界全体の生産性向上に資するとともに、建設業の生産性向上努力の現状を、官民の発注者や社会一般にご理解いただくための取組みを推進する。

② 土木工事の生産性向上

- i-Construction 推進コンソーシアムに参画し、産学官の連携により、ICT、IoT、AIなどの最先端技術の建設現場での活用や、調査・設計から施工、維持管理に至るプロセスにおける一貫した3次元データ活用などを推進する。

※ i-Construction

「ICTの全面的な活用（ICT 土工）」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって



魅力ある建設現場を目指す取組み。

※ ICT  
情報通信技術(Information and Communication Technology)の略

※ IoT  
建物、電化製品、自動車、医療機器など、パソコンやサーバーといったコンピューター以外の多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること。「Internet of Things」の略で、「モノのインターネット」と呼ばれることもある。

※ AI  
人工知能 (artificial intelligence) の略

- ICTの活用に関し、ICT土工のこれまでの実績を踏まえ、積算面、基準面等の課題を整理し、必要な改善策を提案するとともに、「CIM導入ガイドライン」の普及、活用を図る。

※ CIM  
Construction Information Modeling / Management の略。調査設計段階から3次元モデルを導入し、施工・維持管理の各段階での3次元モデルに連携・発展させることで、一連の建設生産システムの業務効率化や高度化を目指した取組み。

- コンクリート工に関し、鉄筋組立およびコンクリート打設の効率化に係る各種ガイドラインの普及、活用を図るとともに、プレキャスト導入促進のため関係機関、団体と連携し必要な指針等の策定を推進する。

### ③ 建築工事の生産性向上

- 建築の生産工程において、引き続きプレキャスト化による現場作業の削減等の生産性向上のためのハード・ソフト技術の進化、事例の発表や技術情報の発信等を通じた裾野の拡大を図る。
- 施工段階におけるBIMの普及促進を行うとともに、現場における携帯情報端末等の活用を推進する。さらにAI等の最先端ICT技術の建築生産への取込みに向けた検討を行う。

※ BIM  
Building Information Modeling の略。建物の設計や構造計算だけでなく、建築部材の選定、施工計画、コストなども含めて総合的に管理するコンピューターシステム。

- 作業所長のマネジメント力向上に向けた取組み等により、生産性向上の基盤となる魅力ある現場づくりを推進する。

## 重点事項4 建設市場の合理化

### ① 公共工事における発注者とのパートナーシップの強化

- 適切な工期設定と工程管理情報の共有化など、発注者との連携を高める取組みを推進する。
- 公共工事の契約について、事業特性に応じた入札契約方式、過度な価格競争に陥らない入札契約方式など多様な入札契約方式の導入に関し、受注側としての実務的な検討を進める。

- これらの取組みを踏まえつつ、地方整備局等との意見交換を通じて発注者と認識を共有し、受発注者のパートナーシップを強化する。
- ② 民間工事における適正な契約関係の確立
- 民間工事における適正な市場秩序の確立には、もとより建設企業の決意と自信を持った受注姿勢が欠かせない。平成25年4月の「民間工事における適正な受注活動の徹底に関する決議」に基づき、適正価格での受注の徹底、適正工期の確保、適正な契約条件の確保について、会員企業の決意が求められる。
  - 「適正工期算定プログラム」のバージョンアップを行ってさらなる普及を図り、週休二日に適合した適正工期の確保を推進する。また、日建連設計施工契約約款について、民法改正への対応を検討し、多様な発注方式に対応したバリエーション版の作成を検討する。
  - 平成28年に国土交通省が策定した民間建設工事の適正な品質確保のための指針（民間工事指針）に適切に対応するとともに、これを受けて日建連が作成した「民間建設工事請負契約の改善に関する決議」と「民間工事指針の活用方策」に従って、発注者・受注者間における適切なリスク分担のあり方を踏まえた契約条件の確保・形成に取り組む。
- ③ 下請取引の改善
- 担い手の確保と生産性の向上は、施工機能を担う専門工業者に負うところが大きい。特に担い手確保のための技能者の処遇改善を実行するのは協力会社であり、元請企業としては、関係法令、ガイドライン等を遵守することはもとより、協力会社との双方向のコミュニケーションを強化し、相互信頼の下に担い手の処遇改善を進めることが必要である。
  - このため、日建連としては、昨年3月に策定した「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」を推進し、会員企業の取組み状況をフォローアップしていく。

## 重点事項5 建設事業の的確かつ円滑な推進

- ① 公共事業費の安定的・持続的確保
- 社会資本の着実な整備は、東日本大震災などの被災地の復興や、防災・減災対策、インフラ老朽化対策、国際競争力強化に資するインフラ整備など多様な要請に応えるもので、建設業が担い手の確保・育成をためらうことなく進めるためにも、安定した公共事業費の確保が何よりも強く望まれる。
  - アメリカのトランプ大統領がインフラ投資を強調する意図は、潜在成長力を押し上げ国力を強化することであり、EU諸国においても着実にインフラ投資を行ってきたところであって、今や、インフラ投資に

よる経済力の強化は世界の潮流となっている。

我が国では、このところ公共事業費の安定的な確保が図られるようになったが、さらに公共事業費の目に見える増額が図られるよう、政府と政治に対し積極的な要請活動を展開する。

## ② 公共工事の円滑な施工の確保

- 改正品確法運用指針や設計変更ガイドラインの運用、工事関係書類の作成、提出などについて、公共工事を円滑に施工する観点からの実務的な検討を踏まえ、地方整備局等の発注機関に対し的確な対応を要請する。
- 工期設定が適切になされるよう、現場条件を考慮した工期設定、施工条件の明示等について実態と問題点を整理し、その改善策を発注機関に提案する。また、受発注者間での工程管理情報の共有化を促進し、さらに工程管理を受発注者が共同で実施することも検討する。
- 高度経済成長時代に建設されたインフラの老朽化対策が急がれており、大地震等に対する安全性の確保や時代のニーズに対応した維持管理・更新が求められている。このため、発注機関や関係団体との連携を強化しつつ、大規模更新事業を中心に、会員企業が持つ技術、ノウハウ、人材を結集した老朽化対策のあり方と、今後の技術開発・人材育成の方向性に関する検討を進める。

## ③ 東日本大震災等の被災地の復興への貢献

- 東日本大震災の発生から7年が経過し、地震・津波被災地域では、地域の再建が着実に進展し、復興は新たなステージを迎えている、また、発生から2年が経過した熊本地震についても、道路や河川堤防などの本格的な復旧が進みつつある中、建設業界は被災者の方々が一日も早く復興を実感できるよう、さらに総力を挙げて取り組んでいく。

## ④ 福島第一原発事故の克服への貢献

- 福島第一原発事故に関しては、今後本格化する放射性廃棄物の中間貯蔵施設の整備と運搬事業の進め方について環境省との協議、調整を行うとともに、除染が終了した地域においてもフォローアップ除染等、必要な事業に協力する。
- また、廃炉・汚染水対策、最終処分等、原発事故の終息に向けていざれ長期的な取組みが求められることを見据えて、幅広い学習に取り組む。

## ⑤ 建築物の耐震性能の向上、安全・安心の街づくりへの貢献

- 発生が危惧される南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模自然災害に備えるための国土の強靱化が官民をあげて対応すべき急務であり、耐震改修事例集の充実、ホームページによる情報発信等により既存建築物を含めた耐震化の促進に取り組む。
- また、熊本地震で明らかになったように、被災者の避難先となる自治

体庁舎や学校等の公共建築物の強化を早急に進める必要があることを引き続き各方面に発信する。

- 日建連は、建築技術の施工面での先導的役割を自任し、地盤基礎・材料施工から防耐火・耐震・環境性能など幅広い分野における諸課題の調査、検討を行う。また、建築技術の研究開発に係る問題を会員間で共有し、対応を検討する。
- 街づくりの基盤となる住宅の計画・建設・建替等に係る課題を抽出し、政策面・税制面等からの検討を行った上で、今後の課題解決のための要請を行う。
- 「日建連建築宣言」の理念に基づき、安全・安心な建築、街づくりや、建築物の環境性能の向上に向けた活動を行うとともに、後世に引き継ぐ資産として建築物が持つ文化的側面への関心を高め、建築文化を振興するために、BCS賞表彰事業などの活動に取り組む。

## 重点事項6 インフラ輸出戦略への貢献

- 新興国においては、インフラ需要は膨大であり、欧米においてもより高度な社会インフラへの要請が高まっている。政府は我が国の民間投資を喚起する成長戦略・国際展開戦略の一環としてインフラシステムとインフラ産業を諸外国に展開する好機と見て、「経協インフラ戦略会議」において、「インフラシステム輸出戦略」について官民連携の下に行われる広範かつ綿密な施策を提示している。
- 日建連としては、政府のこうした姿勢に呼応して、インフラ輸出に関する状況を注視し、海外建設協会との連携の下に、インフラ輸出の推進に関する課題を整理して、各方面への要請や提言を行う。

## 重点事項7 建設業の社会的責任としての活動

### ① 災害対応体制の確立

- 日建連は、災害対策基本法上の「指定公共機関」としての責務を果たすため、国土交通省と日建連、日建連と会員企業、日建連本部と支部との連携のあり方等の検討を進めるほか、会員企業のBCPの策定を促進し、的確な応災体制の確立を図る。
- 特に、広域的災害を想定した体制づくりを急ぐ必要があり、各支部と地方整備局を中心とする包括的災害協定の締結を推進する。また、本部、支部、地方整備局や会員企業と連携した広域的な災害対応訓練の実施などを通じて、災害対応に遺漏なきよう万全を期する。国や地方公共団体には、随意契約など非常時の機動的な入札契約方式の活用を要請する。

### ② 安全・衛生対策の推進

- 建設工事に起因する公衆災害は、一般市民の巻き添えや大規模な交通

遮断など社会に大きな影響を及ぼす怖れがあり、その絶無を期さねばならない。また、労働災害の防止や技能者の健康の確保も快適な職場環境を構築するために不可欠であり、こうした不断の努力により建設業のイメージ向上と、若手技能者の入職につなげていく。

- このため、会員企業や協力会社の安全意識の向上と施策の高度化を図ることを目的に、現場点検やパトロールの実施、優良現場の表彰、講習会の開催、現場用教育資料の作成等の取組みを効果的に推進する。

### ③ 環境対策の推進

- 低炭素社会の実現、循環型社会の構築、生物多様性の保全等の環境対策は、一国の問題にとどまらず地球規模の課題となっていることから、建設業界の環境活動指針である「建設業の環境自主行動計画 第6版」に基づき、多様な環境課題への取組みを積極的、総合的に展開する。
- このため、建設業が行う各種の環境活動の社会一般へのアピールや、会員企業への普及促進、行政および発注者とのコミュニケーションの充実を推進する。

## 重点事項 8 建設企業の健全な発展

### ① 施工管理体制の強化

- デフレ時代のスリム化と社員の高齢化により減少した技術者を確保し、次世代を担う優秀な技術者を育成する。そのため、働き方改革を推進しつつ、技術系学生への訴求、研究開発部門の体制整備等の諸方策を推進する。
- 技術者不足の中で円滑な施工を確保するため、ICT技術を活用した工事管理の開発など事業の高度化を推進するとともに、施工の平準化や、技術者制度の運用の改善など発注実務上の配慮について関係機関に要請する。

### ② 多分野への積極展開

- 施工の上流にあたる企画・設計、下流にあたる維持管理・更新や、PPP・PFI、CM、PMなどの関連領域、さらに再生可能エネルギー事業等の周辺領域について、会員企業の様々な取組みを支援するため、これらの分野に係る調査研究を行うとともに、制度面の改善と運用の合理化に関し、提言、要請を行う。

※ PPP

Public-Private Partnership (公民連携) の略。公民が連携して公共サービスの提供を行うこと。

※ PFI

Private Finance Initiative の略。公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。

※ CM

Construction Management の略。建設プロジェクトにおいて、建設発注者から準委任を受けたコンストラクション・マネジャー (CMr) により、中立的に全体を調整して、所期の目的に向かって円滑に事を運ぶ為の行為。

※ PM

Project Management の略。プロジェクトを成功裏に完了させることを目指して行われる活動のこと。

- また、建設業に関連する政策面の展開、例えばインフラ再生を含む社会基盤整備のあり方、コンパクトシティ推進をはじめとした都市・地域政策、東京オリンピック・パラリンピック後の東京の在り方、マンション建替え促進等の住宅政策、スマートシティの形成を含むエネルギー政策等についても、事業範囲の新たな展開の方向として建設業の立場から調査、研究を行い、関係方面に提言を行う。

③ 税制の改善

- 担い手確保・生産性向上促進税制や企業税制等の改善要望等を行うとともに、印紙税の廃止を息長く主張していく。

④ 適切な企業行動の実践

- 企業が国民の信頼を得るためには、適切な企業行動を実践することが必要不可欠である。このため、平成25年に策定した「日建連等企業行動規範」に基づき、コンプライアンスのさらなる徹底を図るとともに、CSRを遂行する会員企業の取組みを支援する。
- 「日建連等企業行動規範」は、平成25年の第二次改定から5年が経過した間に、担い手の確保・育成や働き方改革の推進、生産性の向上など、企業経営を取り巻く環境が大きな潮流として変化し、日建連会員企業が取り組まなければならない分野も多様化していることから、「日建連等企業行動規範」の改定作業に着手する。
- 企業には、社会の一員として社会活動に参加し、社会に貢献することが求められる。

日建連では、社会福祉活動や文化財の保全・修復などの公益的事業への支援を行う。また、地域の文化活動、清掃・美化活動への参加など会員企業が行う社会貢献活動を取りまとめ、一般に紹介する。

## 重点事項9 建設業への理解促進

- 我が国の建設業が大きな転換期を迎えたのを契機に、上記の諸課題に積極的に取り組む中で、国民生活と経済活動を支える建設業の役割の重大性をアピールするなど、建設業に携わる全ての者にとって自信と誇りを持てる産業としてのイメージアップを図る。

特に、東日本大震災や熊本地震など各地で非常災害が多発し安全・安心への意識が高まっている今日、国土強靱化の必要性と、被災地の民生支援や復旧・復興に献身的に取り組む建設業の姿を積極的に発信する。

- そのため、広報誌、ホームページなど種々の媒体を活用するとともに、一般メディアへの積極的な訴求を通じ、若者、女性をはじめ国民各層に向けて、建設業や建設構造物の魅力と意義や、建設業界の意見、主張を効果的に発信する。
- 建設業の魅力や役割を広く理解していただくためには、施工中の工事現場の見学会が非常に効果的である。  
平成14年に旧土工協が開始した「100万人の市民現場見学会」は、昨年11月に延べ参加者300万人を達成したので、目標を500万人に引き上げ、さらに積極的に展開する。

## 重点事項10 東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設業の役割

### ① 取組みの基本姿勢

- 日建連会員企業は、東京オリンピック・パラリンピックにおける競技施設や関連するインフラの整備、さらにこれを目指して発注される民間工事に全力を挙げて取り組み、我が国建設業の実力を世界に示したい。  
これらの工事の工期を厳守することはもとより、工事事故の防止に万全を期すとともに、これらの工事においても建設技能者の処遇改善と働き方改革の努力は怠らない。

### ② 運営協力と積極的な広報展開

- 東京オリンピック・パラリンピックの運営に対しては、日建連の社会貢献活動として積極的に協力するとともに、企業や社員レベルでも各種の行事やボランティア活動に積極的に参加する。
- 東京オリンピック・パラリンピックの関連工事は、建設業の活躍する姿をアピールする絶好の機会であり、若者を建設業に呼び寄せる動機付けにもなるので、積極的に情報を発信する。

### ③ 首都直下地震対策

- 東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けて最も懸念されるのは首都直下地震である。もとより、首都直下地震は国の存亡に関わる非常事態であって、その復旧と復興には我が国の建設業が総力を上げて取り組むことになるが、オリンピック・パラリンピックを目前に控え、とりわけ応急対策における建設業の役割を至急整理しておく必要がある。
- このため、中央防災会議が取りまとめた「首都直下地震の被害想定と対策」および「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」に従い、応急対策における日建連内部の体制づくりや、関東地方整備局、東京都等、組織委員会や、警察、消防、自衛隊等との連絡方法を確認しておく。  
また、発災時の一般工事の取扱いなど、政府等に要請すべき事項を検

討する。

- 首都直下地震発生直後から円滑な応急対策を実施するうえで不可欠な情報連絡、情報共有体制の構築を図るため、日建連本部、支部、会員企業間で利用可能な災害ポータルサイトについての検討を行っており、その導入を目指す。
- また、関東地方整備局等が行う、道路啓開を含む応急対策に対する会員企業による広域的な応援体制を構築する。

以上、建設業が置かれる現状の認識と、日建連の平成30年度における重要課題への対応の基本的方向を示した。

これらのほかにも対応すべき課題は多いが、諸活動の実施に当たっては、常に会員企業の総意と社会一般の意見を尊重し、内外に開かれた運営を行う。



## 2. 建設業の基本的な課題

### (1) 東日本大震災からの復旧・復興対策の推進（復旧・復興対策特別委員会）

- ① 復旧・復興工事の施工に関する検討
  - 1) 会員企業の復旧・復興工事の受注状況調査の実施
  - 2) 復旧・復興工事の円滑な施工に関する検討
  - 3) 復旧・復興工事の円滑な施工等に関する国、地方公共団体等への要望活動や提言
  - 4) 国土交通省等が実施する調査に対する協力
- ② 復興まちづくり事業に係る課題の把握と対応策の検討
  - 5) 「CM方式を活用した復興まちづくりモデル事業」の円滑な執行に関する検討
  - 6) 「CM方式を活用した復興まちづくりモデル事業」の円滑な執行に関する関係機関への要望
- ③ 新たな契約方式に関する調査
  - 7) DB、PFI等の活用促進に係る課題の検討

### (2) 福島第一原発事故対策の推進（電力対策特別委員会）

- ① 放射性物質対策（除染～中間処理・貯蔵～最終処分）全体のさらなる迅速化、適正化に向けた検討
  - 8) 環境省との意見交換による中間貯蔵施設整備に関する課題の抽出、要請
  - 9) 除染事業の迅速化、適正化等、除染事業実施上の諸課題の検討
  - 10) 安全、施工、運搬に関する課題の検討
  - 11) 国、外郭団体等との情報交換、意見交換の実施
- ② 我が国のエネルギー政策に関する調査研究
  - 12) 再生可能エネルギーの普及促進に関する調査研究ならびに課題の抽出
  - 13) 原子力政策に関する調査研究

### (3) 建設キャリアアップシステムの普及・推進

#### （建設キャリアアップシステム推進本部）

- 14) 会員企業、協力会社等に対する周知、啓発の実施
- 15) 事業者登録、技能者登録推進のための会員企業における代行申請および現場登録の推進【新規】
- 16) 会員企業におけるシステムの活用促進

### (4) 生産性の向上（生産性向上推進本部）

- 17) 産業構造・土木・建築それぞれの分野での生産性向上方策の推進

- 18) 「生産性向上推進要綱」フォローアップ調査の実施と諸課題の改善
- 19) 優良事例集の発行などを通じた建設業全体の生産性向上への貢献と発注者・社会一般の理解促進【新規】

(5) 週休二日の普及（週休二日推進本部）

- 20) 会員企業における週休二日実施状況のフォローアップ
- 21) 会員企業が週休二日を推進するためのツール（ポスター、グッズ、特設HP等）の整備
- 22) 統一土曜閉所運動の推進

(6) 建設業に関する基礎的な調査研究（総合企画委員会）

- ① 国土づくりのあり方についての検討
  - 23) 戦略的な国土づくりのあり方の検討
- ② 建設業をめぐる社会経済情勢の変化への対応と、建設業のあり方についての検討
  - 24) 社会動向に応じた建設業に関連する諸課題に関する対策の検討
  - 25) 下請取引適正化自主行動計画のフォローアップ
- ③ 建設市場の動向等に関する調査研究
  - 26) 会員企業の受注実績月別調査の実施
  - 27) 会員各社の決算状況調査の実施
  - 28) 建設市場動向等に関する研究
  - 29) マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究
- ④ 建設業の法令に関する調査研究
  - 30) 民法改正に係る課題の検討
- ⑤ PPP・PFIによる社会資本整備に関する調査研究
  - 31) PPP・PFI事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討
  - 32) コンセッション方式の活用等、PPP・PFIのアクションプランによる新たな事業類型の推進に係る諸課題の検討
- ⑥ コンプライアンスの徹底、CSR遂行の企業経営の実践推進
  - 33) 企業行動規範実践推進月間（10月）における活動等、コンプライアンスの徹底とCSRを遂行する会員企業の取組み推進に向けた活動の実施
  - 34) 「日建連等企業行動規範」の改定

(7) 広報活動の効果的な推進（広報委員会）

- ① 広報誌「Ace 建設業界」の発行
  - 35) 広報誌「Ace 建設業界」の充実

- 36) 新たな広報用パンフレット発行に向けての検討
- ② 市民現場見学会の開催
  - 37) 発注機関、関係団体等と一体となった市民現場見学会の積極的な開催
  - 38) 重要なインフラ、建築等を対象とする見学会の開催
  - 39) 女子小中学生およびその保護者を対象とした「けんせつ小町活躍現場見学会」の開催
- ③ ホームページの運営
  - 40) 日建連ホームページのリニューアル（スマートフォン版）に向けた検討
  - 41) 日建連ホームページの活用と周知の促進
  - 42) 中高生向け職業紹介サイト「13歳のハローワーク公式サイト」の運営
  - 43) ホームページアクセス調査等の実施
- ④ その他
  - 44) 建設業で活躍する女性の愛称「けんせつ小町」の普及・定着活動の推進（ロゴマークの活用）
  - 45) 科学技術館「建設館」の活用と周知の促進
  - 46) 「建設業ハンドブック2018」の発行
  - 47) 定例記者会見等によるパブリシティの推進
  - 48) 新春懇談会の開催
  - 49) 社会に向けての発信力、訴求力を強化するため、重点的かつ会員企業広報をはじめとする関係方面との連携を図る等、より効果的な広報活動についての検討

## （8）総合的な環境対策の推進（環境委員会）

- ① 環境経営の充実に向けた活動の展開
  - 50) 「建設業の環境自主行動計画 第6版」の普及展開およびフォローアップの実施
  - 51) 合法伐採木材等の利用の促進
  - 52) 環境経営の充実に向けた新たな環境課題に関する情報収集および調整・検討
  - 53) 「建設工事の環境法令集」の監修
  - 54) 環境広報活動・環境教育等の検討および実施
  - 55) 行政・関連団体への委員派遣・情報収集等
- ② 建設施工段階における温暖化防止対策の推進
  - 56) 経団連 低炭素社会実行計画への対応（建設施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量削減活動調査の実施、フォローアップ等）
  - 57) 省燃費運転研修会の開催（実技、座学）

- 58) 温暖化対策に関する各種広報活動の推進
- 59) 建設施工段階における温暖化対策に関する行政、建機、石油、アルミ精錬メーカー等との意見交換会、情報収集の実施
- 60) バイオディーゼル燃料の業界内での普及に向けた活動
- 61) 低炭素型コンクリート普及に向けた活動の推進
- ③ 生物多様性保全および持続可能な利用の推進
  - 62) 建設業と生物多様性の係わりに関する検討
  - 63) 「日建連生物多様性行動指針」の普及展開
  - 64) 生物多様性保全に関する業界内での取組み推進に向けた活動
  - 65) 環境教育活動に関する実施方策の検討および実施
  - 66) 多様な主体との連携強化に向けた取組み実施
  - 67) 外部委員会への委員派遣
- ④ 建設副産物対策の推進
  - 68) 経団連「環境自主行動計画（循環型社会形成編）」への対応
  - 69) 関係行政等との連携による建設副産物に係る諸課題の検討
  - 70) 建設発生土の利用促進および建設泥土（仮称）の再生利用に関する検討
  - 71) 建設汚泥改良土の利用促進の検討
  - 72) 建材メーカーによるリサイクル（広域認定制度）支援と活用の推進
  - 73) 「建築系混合廃棄物の原単位調査」の実施
  - 74) 土壌汚染対策法に関する情報発信および法改正に関する情報収集
  - 75) 有害廃棄物等の対策
- ⑤ 建設六団体副産物対策協議会への参画
  - 76) 建設副産物の適正処理およびリサイクルの啓発活動の実施

## （9）建設技能者の確保・育成と労働環境の改善（労働委員会）

- ① 建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進
  - 77) 適切な労務賃金支払いの推進
  - 78) 重層下請構造改善に向けた元請業者としての取組みの推進
  - 79) 社会保険未加入対策の推進
  - 80) 民間工事における建退共制度の普及促進
  - 81) 職場環境改善の推進
  - 82) 各種教育プログラムへの支援
- ② 労働条件の改善
  - 83) 時間外労働の適正化に向けた自主規制の試行のフォローアップ方法の検討等【新規】
  - 84) 現場勤務の職員の働き方改革につながる取組みの調査等【新規】
  - 85) テレワーク・在宅勤務等の新たな働き方に関する世間動向の調査や意見交換【新規】

**(10) けんせつ小町の活躍推進（けんせつ小町委員会）**

- 86) 行政機関や関係する専門工事業団体と連携・協力した入職促進・PR活動、相談窓口整備の推進
- 87) 各地で会員企業向けのセミナーやフォーラムを開催するとともに、けんせつ小町工事チームの登録を促進
- 88) 現場環境整備マニュアルおよびチェックリストの普及促進、優良事例紹介などの定着促進、企業託児所整備が困難な建設業における育児支援方策の検討等、今後のけんせつ小町が働きやすい環境整備に向けた活動の推進
- 89) けんせつ小町活躍推進表彰の実施と優良事例の普及、展開
- 90) 「女性技能者活用のためのアクションプラン」「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」のフォローアップの実施
- 91) 「けんせつ小町」HPのコンテンツ充実

**(11) 都市・地域政策に関する検討（都市・地域政策委員会）**

① 都市・地域政策に関する検討

- 92) 都市・地域政策に関する現状や諸課題について国土交通省都市局、住宅局との意見交換の実施
- 93) 国土交通省都市局との意見交換のフォローアップ、関連調査・検討

② 都市税制に関する検討

- 94) 都市税制に関する検討

**(12) 震災対策等大規模災害への対応（災害対策委員会）**

① 大規模災害対応力強化に関する取組みの加速化

- 95) 広域的な災害を想定した災害対応体制に関する検討
- 96) 東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえた首都直下地震の応急対策に関する検討
- 97) 包括的災害協定への移行推進と災害予防対策に関する検討
- 98) 内閣府が主体となって開催する「防災推進国民大会」への参加など災害対応活動の広報、周知に関する検討
- 99) 関係機関との意見交換および災害対策に関する本・支部会議の開催

② 会員企業における大規模災害対策の支援等

- 100) 建設BCPガイドライン(第4版)の普及促進
- 101) 会員各社のBCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動
- 102) 内閣府・防災推進協議会の防災促進活動への参加

**(13) 建設業の国際化への対応（国際委員会）**

① インフラ輸出戦略への貢献

- 103) 政府の「インフラシステム輸出戦略」に示された諸施策への協力

- 104) インフラ輸出に関する関係各方面への要請や提言
- ② 国際化に伴う諸問題への対応
  - 105) TPP、EPA、WTO政府調達協定等、建設業にも影響が及ぶ国際的な問題への的確な対応
  - 106) 外国人技能実習制度、外国人建設就労者受入事業等への適切な対応
- ③ 国際協調の推進
  - 107) 海外からの視察団等への対応
  - 108) 外国企業等の特別会員への対応

#### (14) 会計基準・税制への取組み（会計・税制委員会）

- ① 会計基準変更への対応
  - 109) 国際会計基準の建設業への影響等、会計制度に係る諸課題の検討
- ② 税制改正への取組み
  - 110) 担い手確保・生産性向上促進税制や印紙税の廃止をはじめとした税制改正に関する検討と要望の実施

#### (15) 安全対策等の推進（安全委員会）

- ① 安全対策の推進
  - 111) 「災害防止対策特別活動」の実施
  - 112) 建設現場に従事する一人親方への労災保険特別加入制度の加入促進に向けた活動の展開【新規】
  - 113) 労働災害事例集の作成
  - 114) 発注機関との意見交換会および現場パトロールの実施
  - 115) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会施設工事安全衛生対策協議会への参画
- ② 衛生対策の推進
  - 116) 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施
  - 117) トンネル建設工事におけるじん肺対策協議会の運営【新規】
  - 118) アーク溶接等における粉じん障害防止対策の推進【新規】
  - 119) 発注機関との意見交換会および現場パトロールの実施
- ③ 海上における建設工事に伴う安全の確保および環境保全、公害防止対策の推進
  - 120) 海洋工事現場の点検と表彰
  - 121) 研修および啓発活動の実施

#### (16) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進（公衆災害対策委員会）

- ① 建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火薬類盗難および発破事故等の事故防止対策と、公害防止および建設副産物管理の効果的な推進

- 122) 現場点検と必要な指導の実施
- 123) 優良事業場表彰の実施
- 124) 現場用教育資料の作成
- 125) 事故防止等に関する講習会の開催

**(17) 鉄道工事における事故防止活動の推進（鉄道安全委員会）**

- 126) 鉄道工事事務（鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故）の防止、および現場環境保持のための安全パトロールの実施
- 127) 発注機関の事故防止施策の会員企業への周知
- 128) 安全標語の募集、安全ポスター・短冊の作成
- 129) 発注機関と共同による事故防止施策説明会の開催および周知徹底
- 130) 安全教材の編集、出版、配付

**3. 土木分野の課題**

**(1) 公共工事の円滑な実施（公共工事委員会）**

- ① 入札契約方式に関する調査検討
  - 131) 一括審査方式の試行拡大、および技術提案の評価項目等、総合評価方式の改善に関する検討
  - 132) 技術提案・交渉方式（ECI）の試行や、開発段階の技術を現場実証する新技術導入促進（Ⅱ）型の導入の拡大、および災害時における入札契約方式等に関する検討
- ② 低価格入札等に関する調査
  - 133) 公共発注機関の低入札防止対策等に関する実態調査の実施
- ③ 企業評価等に関する調査検討
  - 134) 企業評価や技術者の活用・育成に関する調査検討
- ④ 高速道路工事の設計変更等の諸課題に関する検討
  - 135) 設計変更等ガイドラインの現場への浸透、および現場業務の効率化に関する課題の検討
  - 136) 高速道路各社との意見交換の実施
- ⑤ 生産性向上に向けた取組みの調査検討
  - 137) 建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する調査検討

**(2) 請負契約制度の改善（公共契約委員会）**

- ① 請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発
  - 138) 請負契約約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及
- ② 監督・検査の効率化等に関する検討

- 139) I S O 9 0 0 1 の活用、および第三者による品質証明制度による監督・検査業務の効率化に関する調査検討
- 140) 技能労働者の週休二日の導入に向けた課題の検討
- ③ 新たな契約方式に関する調査
  - 141) D B、P F I 等の活用促進に係る課題の検討

### (3) 積算の適正化と資材対策の推進（公共積算委員会）

- ① 公共工事における円滑な施工の確保に関する調査
  - 142) 現場における完全週休二日の実現に向けた検討
  - 143) 工期（準備期間、施工に必要な実日数、不稼働日、後片付け期間）の適切な設定に関する検討
  - 144) 発注時における適切な工程情報の開示と条件明示に関する検討
  - 145) 「施工計画書の提出時期の柔軟な対応」の運用状況のフォローアップ【新規】
  - 146) 受発注者間における工程の共同管理に関する検討
  - 147) 設計変更等ガイドラインの現場への浸透および改善策の検討(ガイドラインに沿った設計変更事例の収集と講習会等での水平展開)
  - 148) 発注者とのコミュニケーションの促進に向けた検討
- ② 労務賃金の改善に向けた調査
  - 149) 国土交通省が実施する公共事業労務費調査のフォロー
  - 150) 完全週休二日の導入に伴う労務賃金のあり方の検討
- ③ 改正品確法の的確な運用に向けた検討
  - 151) 「発注関係事務の運用に関する指針」の運用状況のフォロー
- ④ 工事の採算性改善に向けた調査
  - 152) 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討
  - 153) 工期短縮および延伸に伴う適正な経費の算定方法の検討
  - 154) 山岳トンネル工事における肌落ち防止対策に関する積算上の課題検討【新規】
- ⑤ 新技術の活用に向けた検討
  - 155) I C T、I o T、A I などの新技術の活用に関する検討
  - 156) 生産性向上や品質向上に資する技術の導入促進に関する検討【新規】
- ⑥ 積算の効率化に関する調査
  - 157) 施工パッケージ型積算方式における課題の検討
  - 158) インフレスライド条項に関する課題の検討
- ⑦ 主要建設資材の実勢価格の理解浸透
  - 159) 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施
- ⑧ 主要建設資材の各誌掲載価格のタイムリーかつ適切な更新要請
  - 160) 建設資材に関する課題について、関係機関等との意見交換等の実施



#### (4) 大更新時代に向けた対応策の強化（インフラ再生委員会）

- ① 維持管理・更新に関する国等の動向調査
  - 161) 国管理の道路・河川等、分野別の需要予測調査
  - 162) 地方公共団体、高速道路会社等における取組状況の調査
- ② 大規模更新事業への取組み
  - 163) 高速道路会社が実施する大規模更新事業における課題の整理
- ③ 維持管理・更新に関する戦略的対応方針の検討
  - 164) 維持管理・更新に向けた会員企業の取組方針、取組状況の整理
  - 165) 会員企業が持つ維持管理・更新技術の取りまとめ
  - 166) 維持管理・更新に係る技術開発および人材確保の検討
  - 167) 施工ノウハウや維持管理・更新工事の特性を踏まえた入札契約方式や積算のあり方等に関する検討
- ④ 維持管理・更新の円滑な実施に向けた情報収集および意見交換
  - 168) 関係団体の委員会への参画や講習会への講師派遣
  - 169) 国土交通省、高速道路会社、関係団体との意見交換の実施
  - 170) 維持管理・更新事業に関する広報活動の検討
- ⑤ C I Mおよび情報化施工に関する調査およびP R活動
  - 171) 施工C I Mおよび情報化施工に関する事例調査および普及拡大に向けた検討
  - 172) 施工C I Mおよび情報化施工の円滑な推進を図るための制度的・技術的方策の検討
- ⑥ 3次元データ等の流通・利活用に向けた検討
  - 173) 建設生産システムにおいて3次元データ等を効率的・効果的に活用するための課題と対応策の検討
  - 174) 3次元データ等の流通・利活用システムの構築に関する検討
- ⑦ 無人化および自動化・ロボット化技術の実用化に向けた検討
  - 175) 無人化および自動化・ロボット化技術の事例調査および活用・普及拡大に向けた検討
  - 176) 無人化および自動化・ロボット化技術に関する会員企業の取組状況の整理
- ⑧ I C Tを活用した建設生産システムの効率化(i-Construction)に関する情報収集および意見交換
  - 177) I C T活用工事に関する要領基準類や積算基準に関する検討【新規】
  - 178) i-Construction 推進コンソーシアムへの協力【新規】
  - 179) 国土交通省および関係団体の委員会への参画や講習会への講師派遣
  - 180) 国土交通省および関係団体との意見交換の実施
  - 181) 建設生産システムの向上に関するパンフレットの作成
- ⑨ プレキャストの導入促進

- 182) プレキャスト導入に向けた調査
- 183) 国土交通省、関係団体、メーカー等との連携強化

#### (5) 土木技術に関する課題への対応（土木工事技術委員会）

- ① 土木技術開発に関する調査研究
  - 184) コンクリート施工技術の向上に関する調査研究
  - 185) コンクリートセミナーの開催
  - 186) 技術開発に伴う課題解決に向けた、官民研究者による意見交換会の開催
  - 187) 生産性向上に向けた土木施工技術に関する調査研究
  - 188) 技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究
  - 189) 環境関連技術に関する調査研究
- ② 土木技術に関する研修会等の開催
  - 190) コンクリート構造物の維持管理・補修に関する技術研修会の実施
  - 191) 若手建設技術者のための施工技術の基礎に関する研修会の実施
  - 192) 新技術・新工法講習会に関する技術研修会の開催
- ③ 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究
  - 193) 電子検査・電子納品に関する調査研究
  - 194) 受発注者間の情報共有システムに関する調査研究
  - 195) 土木工事における情報通信および情報活用技術等に関する検討
- ④ 大学・高専等の土木施工講座およびゼネコン・サブコン等の社員研修用の教材の作成【新規】
  - 196) 「わかりやすい土木施工入門（仮称）」の作成
- ⑤ 土木技術の未来の担い手である子供たちへの広報活動
  - 197) 土木学会主催「未来の土木コンテスト」への協賛

#### (6) 電力施設建設の推進（電力・エネルギー工事委員会）

- ① 電力施設の建設技術に関する調査研究
  - 198) 電力土木構造物の施工技術等に関する調査
  - 199) 電力土木における新技術・新工法（I o T、A I を含む）に関する調査研究
  - 200) 先端技術を担う研究機関等の視察や講習会等への協力
  - 201) 電力施設の建設需要等に関する調査研究
- ② 電力施設の建設技術に関する関係機関との連携促進
  - 202) 新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交換会の実施
  - 203) 電力土木技術協会等への委員派遣および関連の講習会等への参加
- ③ 電力・ガス工事における働き方改革への対応
  - 204) 電力・ガス工事における働き方改革実現に向けた課題の把握と改善

## 策の検討

### (7) 鉄道建設事業の推進（鉄道工事委員会）

- ① 鉄道施工技術に関する調査研究と技術力の向上に関する取組み
    - 205) 鉄道構造物構築の省力化等施工技術の調査研究および施工実態を踏まえた改善点の調査研究
    - 206) 鉄道建設工事技術者の技術力向上および鉄道固有技術の承継のための「鉄道建設工事技術講習会」の開催
  - ② 鉄道工事の契約、積算上の課題の改善に関する取組み
    - 207) 工事発注から完工までの間の契約、積算に関する諸課題の抽出と改善策の検討
    - 208) 鉄道・運輸機構等の発注者との鉄道工事の採算性改善に向けた意見交換会等の実施
  - ③ 鉄道路線強化に向けた取組み
    - 209) 国土強靱化のための鉄道路線強化計画等の資料収集並びに技術的可能性に対する調査研究
    - 210) 鉄道建設の理解促進に向けた「鉄道交通講演会」の開催
  - ④ 我が国鉄道技術の海外事業への展開に関する研究
    - 211) 我が国鉄道技術の海外活用、鉄道事業参画等に関する諸課題の検討
    - 212) 諸外国の高速鉄道等整備動向等の情報収集の実施
  - ⑤ 鉄道工事における働き方改革実現に向けた取組み
    - 213) 列車運行に起因する時間的制約を受ける鉄道工事における週休二日の導入や長時間労働の是正に向けた課題の抽出と改善策の検討
- 【新規】

### (8) 海洋開発建設事業の推進（海洋開発委員会）

- ① 改定された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究
  - 214) 洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究
  - 215) 新たな海洋産業等の創出支援に関する調査研究
- ② 海洋開発建設技術に関する調査研究
  - 216) 維持管理・リニューアル技術に関する調査研究
  - 217) 今後の海洋開発に関連する建設技術等に関する調査研究
- ③ 空港の建設技術等に関する調査研究
  - 218) 空港の処理容量拡大に関する調査研究
  - 219) 空港ターミナル地区の新設、再編計画に関する調査研究
  - 220) 空港のアクセスに関する調査研究
- ④ 海洋の開発、利用および環境の保全等に関する情報の収集と発信
  - 221) 海洋の建設技術についての外部講師による講演会の開催、現地調査の実施

- 222) 技術講演会の開催、レポート、ホームページ等による会員企業および関係機関に対する調査研究成果の積極的な情報発信
- 223) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等

#### 4. 建築分野の課題

##### (1) 建築設計に関する課題への対応（建築設計委員会）

- ① 関係団体との連携
  - 224) 五会会長会議への参加
- ② 日建連建築セミナーの開催
  - 225) 建築文化の振興に向けた「日建連建築セミナー」の開催
- ③ 建築関連法制度の動向への対応
  - 226) 建築関連法制度の見直しに関する情報収集、検討および要望・提言
  - 227) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画
- ④ 設計施工一貫方式の普及促進
  - 228) 設計施工契約約款の普及促進、見直し検討および多様な発注方式に対応するバリエーション版約款の作成検討
- ⑤ 建築設計部門に関する課題への対応
  - 229) 建築設計部門アンケートの内容検討および実施
- ⑥ 環境配慮設計・サステナブル建築に関する課題への対応
  - 230) 「サステナブル建築を実現するための設計指針」の利用促進
  - 231) 「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施および報告書の作成・発表
  - 232) サステナブル建築事例集の拡充・更新
  - 233) 建築物の環境対策に関する不動産協会、日本ビルディング協会連合会、低炭素社会推進会議等の関係団体・会議との連携の推進
  - 234) 建築物省エネ法および関連諸制度に関する情報収集、検討および要望・提言
- ⑦ 構造設計に関する課題への対応
  - 235) 建築構造設計関係の各種基準の見直しに関する情報収集、検討および要望・提言
  - 236) 「鉄筋コンクリート造配筋標準図」の普及促進および関係団体からの要望に対応した更新検討
  - 237) 「鉄骨溶接標準図」の普及促進
  - 238) 「地盤調査ガイドライン」のフォローと内外意見への対応
  - 239) 長周期地震動対策に関する情報収集および要望・提言
- ⑧ 設備設計に関する課題への対応

- 240) 室内CO<sub>2</sub>濃度の建築物環境衛生管理基準への適合に関する検討
- 241) 冷凍空調機器の微燃性新冷媒の利用に関する情報収集、検討および要望・提言
- 242) 建築物省エネ法申請に関する各種計算法の検証と情報提供および要望・提言

## (2) 建築生産に関する課題への対応（建築生産委員会）

- ① 建築施工に関する課題への対応
  - 243) 建築工事における生産性向上の検討
  - 244) 生産性指標（K P I）の検討
  - 245) 魅力ある建設業、現場づくりの検討
  - 246) 「省人化工法事例集」の作成
  - 247) 「ICT活用事例集」の作成
  - 248) 適正な工期算定プログラムの改良、普及促進
  - 249) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画
  - 250) 建築施工に関する教材の作成
  - 251) 鉄骨工事管理責任者制度講習会テキストの作成・講師派遣
  - 252) 「ここに注意！鉄骨工事管理のポイント」の更新
  - 253) 「鉄骨工事Q&A」の更新
  - 254) 「鉄骨ファブ評価」の更新・工場設備情報の拡充
  - 255) 建築工事標準仕様書JASS6改定への対応【新規】
  - 256) 「優良溶接せん断補強筋製造会社認定制度」に関する日本鉄筋継手協会への協力
  - 257) 機械式鉄筋継手仕様書改訂への対応
  - 258) 「鉄筋コンクリート工事Q&A」の作成【新規】
  - 259) 既製コンクリート杭施工管理指針の実施フォロー
  - 260) 杭施工に関する各種基準類の作成
  - 261) 杭施工技術学習会の開催
- ② 建築設備に関する課題への対応
  - 262) 総合施工への理解促進のための発信
  - 263) 建築物の管理・運用に係る建築設備情報システムの検討
  - 264) BIM、3DCAD等の建築設備情報に係る標準化の検討
  - 265) 標準建築費指数に向けた設備費指数の作成および検討
  - 266) 建築設備機器メーカーとの意見交換
  - 267) 設備工事における生産性向上および担い手確保の検討
- ③ 建築に係るITに関する課題への対応
  - 268) セキュリティに関する最新技術の調査および課題の検討
  - 269) セキュリティ啓発ツールの作成
  - 270) 建築現場における携帯情報端末（スマートデバイス）の活用事例の

調査

- 271) スマートデバイス導入促進セミナーの開催
- 272) 専門工事会社におけるB I M活用推進の検討
- 273) 「施工B I Mのスタイル事例集2018」の発行、事例発表会の開催
- 274) 施工計画のB I Mライブラリーの検討【新規】
- 275) 「B I Mのすすめ（スタートアップガイド）」の普及促進
- 276) 建築I Tセミナーの開催
- 277) 「建築本部I T W E B」の更新

**(3) 建築における制度に関する課題への対応（建築制度委員会）**

- ① 建築に係る法令・契約に関する課題への対応
  - 278) 民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款改正への参画
  - 279) 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画
  - 280) 建築関連法令の制定・改正に関する情報収集、意見発信
  - 281) 設計施工契約約款の普及促進・見直し検討および多様な発注方式に対応するバリエーション版約款の作成検討
  - 282) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画
  - 283) 公共工事の技術提案制度、総合評価制度に関する防衛省等の発注機関との意見交換
  - 284) V E等施工改善事例発表会の開催（東京・大阪・福岡）
  - 285) 改正民法（債権関係）に関する対応検討および周知啓発パンフレットの作成検討
- ② 建築積算に係る課題への対応
  - 286) 首都圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施
  - 287) 国土交通省との建築分野に関する意見交換および公共工事の諸課題に関する意見交換会への参画
  - 288) 標準建築費指数季報の各号のための建築費指数の調査・検討

**(4) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応（建築技術開発委員会）**

- ① 材料施工に関する課題への対応
  - 289) 建築・材料施工フォーラム（平成30年度）の開催
  - 290) 高流動性コンクリートの実適用に関する試験
- ② 仕上材料に関する課題への対応
  - 291) 建築・材料施工フォーラム（平成31年度）のテーマの検討
  - 292) 仕上材料に関する調査研究
- ③ 防耐火技術に関する課題への対応
  - 293) 建築物の耐火構造技術に関する調査研究

- 294) 建築物の煙・避難に関する調査研究
- ④ 地盤基礎に関する課題への対応
  - 295) 杭の再利用に関する調査研究
  - 296) 地盤改良の品質管理に関する調査研究
- ⑤ 研究開発管理に関する課題への対応
  - 297) 技術開発に関するアンケート調査および公表
  - 298) 研究開発体制・管理に関する調査
  - 299) 技術研究開発に関する異業種、関係機関との情報交換
- ⑥ 耐震に関する課題の検討
  - 300) 耐震改修事例集への事例の追加とその周知
  - 301) ホームページ「耐震改修のすすめ」のコンテンツ追加とその周知
  - 302) 非常災害時に避難先となる公共建築物の耐震改修の必要性の発信
- ⑦ 環境性能評価に関する課題への対応
  - 303) 省エネルギー計画書およびC A S B E E 対応状況調査の実施
  - 304) 各種環境性能評価手法に関する動向把握および要望・提言
- ⑧ 空気質対策に関する課題への対応
  - 305) 化学物質・空気質問題に関する動向把握および要望・提言
  - 306) 建材等の業界団体との意見交換
- ⑨ 音環境に関する課題への対応
  - 307) 音環境に関する技術資料の作成検討

#### (5) 住宅に関する課題への対応(住宅委員会)

- ① 住宅政策に関する課題への対応
  - 308) 災害公営住宅建築工事受注状況調査の実施
  - 309) マンション建替えや団地再生等の住宅事業に係る課題に関する調査研究
  - 310) 集合住宅に関する法制度の規制緩和と運用改善の要望・意見発信
- ② 住宅税制に関する課題への対応
  - 311) 住宅税制に関する検討

#### (6) 優秀建築表彰事業の実施(優秀建築表彰委員会)

- 312) 第59回BCS賞の第2次選考および表彰
- 313) 第59回BCS賞受賞作品の広報および作品集等の発行
- 314) 「(仮称)BCS賞60周年記念企画」の検討【新規】
- 315) 第60回BCS賞の選考委員、募集要項等、選考に係る事項の検討
- 316) 第60回BCS賞の募集および第1次選考

## 5. 支部活動

### (1) 災害対策への対応

- 317) 地方整備局等との災害協定に基づく対応
- 318) 情報伝達等の訓練実施
- 319) 災害対応マニュアルの検討
- 320) 関係機関が実施する防災訓練への参加

### (2) 公共工事の円滑な実施

- 321) 発注機関との意見交換会の実施

### (3) 安全・環境対策等の推進

- 322) 労働災害防止、公衆災害防止、公害防止、建設副産物対策および鉄道事故防止に向けた現場の点検・パトロール、講習会の実施等
- 323) 関係機関、発注者等が実施する安全対策活動への参加、協力
- 324) 関係機関が主催する安全・環境対策に係る協議会への参画

### (4) 請負契約制度の改善および積算の適正化と資材対策の推進

- 325) 入札、契約、積算に係る実態調査の実施と改善課題の検討等
- 326) 請負契約制度等に関する説明会の開催
- 327) 地方整備局が主催する資材対策連絡会への参画

### (5) 技術開発の推進

- 328) 講習会の開催
- 329) 関係団体が主催するフォーラム等への参加

### (6) 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- 330) 研修会等の開催
- 331) 関係機関との意見交換
- 332) 関連する情報の収集等

### (7) 広報活動の推進

- 333) 市民現場見学会の開催
- 334) 支部広報誌の発行
- 335) 関係団体が実施する展示会等のイベントへの参加等

(注) 具体的な活動内容は、上記を基本として支部毎に作成する事業実施計画において定める。

以上



## 6. 活動の推進体制

復旧・復興対策特別委員会

電力対策特別委員会

総合企画委員会

広報委員会

環境委員会

労働委員会

けんせつ小町委員会

都市・地域政策委員会

災害対策委員会

国際委員会

会計・税制委員会

安全委員会

公衆災害対策委員会

鉄道安全委員会

安全対策本部

建設キャリアアップシステム推進  
本部

生産性向上推進本部

週休二日推進本部

北海道支部

東北支部

関東支部

北陸支部

中部支部

土木本部

公共工事委員会

公共契約委員会

公共積算委員会

インフラ再生委員会

土木工事技術委員会

電力・エネルギー工事委員会

鉄道工事委員会

海洋開発委員会

鉄道建設本部

建築本部

建築設計委員会

建築生産委員会

建築制度委員会

建築技術開発委員会

住宅委員会

優秀建築表彰委員会

関西支部

中国支部

四国支部

九州支部